

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 研究開発プロジェクト事後評価報告書

平成 28 年 3 月

プロジェクト： 科学技術イノベーション政策の経済成長分析・評価

研究代表者： 楡井 誠（一橋大学 イノベーション研究センター 研究機関研究員）

実施期間： 平成 24 年 10 月～平成 27 年 9 月（36 ヶ月）

1. 個別項目評価

（1）研究開発プロジェクトの目標の達成状況

目標は達成されたと評価する。

本プロジェクトは、科学技術イノベーション政策の経済成長に対する効果を分析及び評価する手法（基本モデル）を開発し、重要な個別の施策領域（知識生産・人材供給・研究開発投資・知識の国際移転）に関して理論に立脚した経済分析を行い、その分析・評価手法とデータおよび基礎的な推定結果を政策関係者に広く提供することを目標とした。この目標設定は、科学技術イノベーション政策の形成に関してマクロ経済政策との関連をエビデンスに基づいて提供しようとする新たな挑戦であり、プログラムの趣旨に合致して妥当であった。

個別施策分析について、その対象の選択や、利用しているデータや前提、条件のさらなる改善の余地があるものの、科学技術イノベーション政策そのものを対象として経済成長効果分析・評価手法の基本モデルを開発し、分析を行い、そのデータおよび基礎的な推定結果をもとに政策提言のとりまとめまで達成した。

また、研究の進捗に伴ってアプローチを変更したことが、結果として一定の成果をあげることにつながっており、適切な見直しがなされた。

（2）政策のための科学プログラムの目的達成への貢献状況

客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策形成への寄与という観点で、成果は、現実の政策形成に効果・効用をもたらすことができる程度できた（中長期的に期待できる）と評価する。

内閣府が実施する国民経済計算体系の改訂への研究協力、研究開発資本統計の構築や研究開発資本減耗率の推計への協力等、現実の政策形成に寄与する知見が得られた。また、国の政策の展開にあたっての科学技術イノベーション政策の意義を示すことができた。今後は、マクロ経済学的アプローチと政策的判断との間には一定の距離があることを踏まえ、学術的な分析結果と考察および提言が適切に活用されるように、橋渡しするプロセスを設計する必要がある。

本プロジェクトは、「科学技術イノベーション政策のための科学」に資する学術的知見あるいは方法論等の創出に貢献できた（貢献が期待できる）と評価する。

動学一般均衡モデルを用いた科学技術イノベーション政策の経済成長に対する効果推計・評価手法は、今まで必要と思われながら存在しなかった研究であった。世界でも先

導的な取り組みであり、国際的水準からみて一定の水準に達している。

本プロジェクトは、若手研究者を育成するとともに、関係の学協会や関係政策部局に積極的にアプローチするなど、人材育成やネットワーク拡大においても貢献した（大いに期待できる）と評価する。

（3）プロジェクト目標達成に向けた取り組みの状況

研究開発活動は適切になされたと評価する。

研究の進捗に伴って目標や計画を適切な変更が行われた。

研究開発の実施体制および管理運営は、概ね適切になされたと評価する。

研究代表者のリーダーシップのもと、本プロジェクトの全体としての遂行を確実にするとともに、とくに関わる政策担当者やステークホルダーに利用可能な形で公表する取り組みは積極的であった。

2. 総合評価

十分な成果が得られた（十分に期待が持てる）と評価する。

所期の目標を達成し、動学一般均衡モデルを用いて、科学技術政策と経済成長との関係を定量的に評価し、実際の政策形成に示唆を与えうる、また、政策案の根拠を評価するツールとして有効な経済モデルを構築した。本プロジェクトの成果が直ちに役立つものではないが、今後、科学技術イノベーション政策の形成への貢献が大いに期待できる。今後は、分析から結果の解釈および政策への接続に至るプロセスの課題や、マクロ経済的アプローチの限界や有効性について十分に認識した上で、更なる発展を目指していただきたい。

本プロジェクトは、科学技術政策とマクロ経済分析とをつなぐ研究者および政策担当者等のコミュニティ形成にも注力し、「科学技術イノベーション政策のための科学」領域への関心を広めることに貢献した。また、若手研究人材の育成に大いに貢献したことは、特筆しておきたい。

3. 特記事項

- 本プロジェクトは、分析の結果を分かりやすく伝えるべく「政策提言」としてまとめることに果敢にチャレンジした。しかしながら、この結果を政策形成・分析・評価に適切に用いるためには、経済モデルに対する一定のリテラシーが求められる点は留意すべきである。研究者と政策担当者との間のコミュニケーションの深化等、経済モデルおよび科学技術イノベーション政策に関するリテラシーを高める継続的な努力が必要である。
- プロジェクト自ら今後の課題としてまとめられているとおり、サイエンス・リンケージに関する政策についての国際的なオープンマクロ分析の取り組みの展開に期待する。
- 今後の研究の発展・活動においては、知識マネジメントや特許分析など関連領域の専門家をより引き込んだほうが、質の高い成果が得られる可能性がある。

以上